

日本經濟の循環的變動と 「長期波動」について (Ⅱ)

——その序論的な考察——

安 部 一 成

1

前稿において、われわれは、日本經濟のいわゆる「長期波動」に関連して三つの問題点を指摘しておいた。その第一は、戦前においてみられた平均拡張率の交替的な變動は、一見直線的なものとしてとらえられやすい日本資本主義の發展コースにおける不連続性を表現するものとおもわれるが、この不連続性はなにか構造的な変化を反映したものではなからうかということである。第二は、成長率の長期循環的な變動を通しての資本主義の趨勢的な動態は、どのようなものになると考えられるべきであるかということ、第三は、このわれわれの立場を戦後の経過に移して、昭和36~37年を一つの契機として、わが国經濟は、平均拡張率の下落過程に入るとの判断が成り立つかということである。

實のところ、このような推論は、一つの不たしかな、あるいはもっと十分に吟味を必要とする一つの前提の上に組み立てられている。その前提とは、われわれがとってきたところの期間区分を指している。われわれは、主として、谷口吉彦氏の景気年表やマルクス經濟学派の恐慌年表にもとづいて、ある恐慌時点から次の循環のピークまでを単位期間として設定した。そして、そうすることが、ただ単に主要諸系列の単純5ヶ年平均をとる場合よりも經濟的な意味をもちうるのではないかと考えた。ところが、すでに指摘しておいたように、明治以来、長期にわたって利用しうるデータは、そう多くはなく、われわれが前稿において用いたデータからすれば、諸年表において指摘されている「恐慌」時点をはっきりさせることが、必ずしも容易なことではないのである。

藤野正三郎氏は、その研究において、¹⁾ 既存の年表にとらわれないうで、預金払戻額変化率から設備循環の姿をとらえられようとした。そうすることによって、戦前においては、設備循環が10ヶ検出されたとみている。いまそれぞれの循環の谷と谷との間で、戦前の景気循環をとらえてみると、(ただし、月は省略することにする)、(Ⅰ)明治元年~9年、(Ⅱ)明治9(7)—16年(13年)、

(Ⅲ)明治16(13)—明治24年(23年)、(Ⅳ)明治24(23)—明治31年(30年)、(Ⅴ)明治31(30)—34(32)、(Ⅵ)明治34(32)—42(40年)、(Ⅶ)明治42(40)—大正3年(2年)、(Ⅷ)大正3(2)—10年(9年)、(Ⅸ)大正10(9)—昭和5年(4年)、(Ⅹ)昭和5(4)—16年(14年)。もちろん、ここでいわれている「谷」が年表における「恐慌」に照応するものとはいえない。恐慌時点から、次の循環のピークまでを単位期間としてとったわれわれの立場に近いクロノロジーということになれば、藤野氏の場合には、「ピーク」から「ピーク」までということになる。()がそれを示している。上記の循環(Ⅰ)、(Ⅱ)は、われわれの場合考慮外におかれているから、比較しなければならぬのは、循環(Ⅲ)からということになる。われわれの既存の年表による循環区分は、次のようになっている。①明治15—22年、②明治23—32年、③明治33—39年、④明治40—大正8年、⑤大正9—昭和3年、⑥昭和4—16年。われわれの④と藤野氏の(Ⅲ)とは、そう大きなちがいはみられない。藤野氏の場合、明治24(23)—34年(32年)が、第(Ⅳ)循環と(Ⅴ)循環とに分けられているが、もしこれが一つの循環を構成するとみなされれば、あまりわれわれのとは異なる。③と(Ⅵ)、⑤と(Ⅸ)、さらには⑥と(Ⅹ)も、ほぼ同一のものである。明治42(40)—大正10年(9年)が、やはり二つの循環に区分されている。われわれの場合には、それが一つの単位循環をなしている。

しかし、われわれは、(Ⅴ)が一つの単位循環をなしているとみることは賛成できない。これについては、「第Ⅴ設備循環は、第Ⅲ、第Ⅳ設備循環と連続しておこった技術革新の成長期に続く、比較的高い成長率を示しながら、変則的に短い期間しかもたなかった一種の調整期間であるということができよう。それは、設備循環の後退期の、日清戦争の賠償金と外資流入による中断であり、設備循環後退期の長期化を意味していたと考えられる」と説明されている。とすれば、これは一つの設備循環とみられるものではなくて、むしろ、日清戦争という不規則な衝撃にもとづく、一つの設備循環内部でおこったところのかなりの振幅をもった波動ととらえられるのが正当ではないかとおもわれてならない。さらに(Ⅶ)と(Ⅷ)とを分けることは、正しいやり方とはいえない。藤野氏のかかげている指標からも、われわれのように、この二つを合わせたものを一つの単位循環とみる方が自然なような気がしてならない。周知のように、世界資本主義は、大正3～4年(1914～15年)ころにおいて恐慌に入る情勢が成熟していたが、第一次大戦の勃発によって、恐慌の現実化が延引されてしまったといわれている。

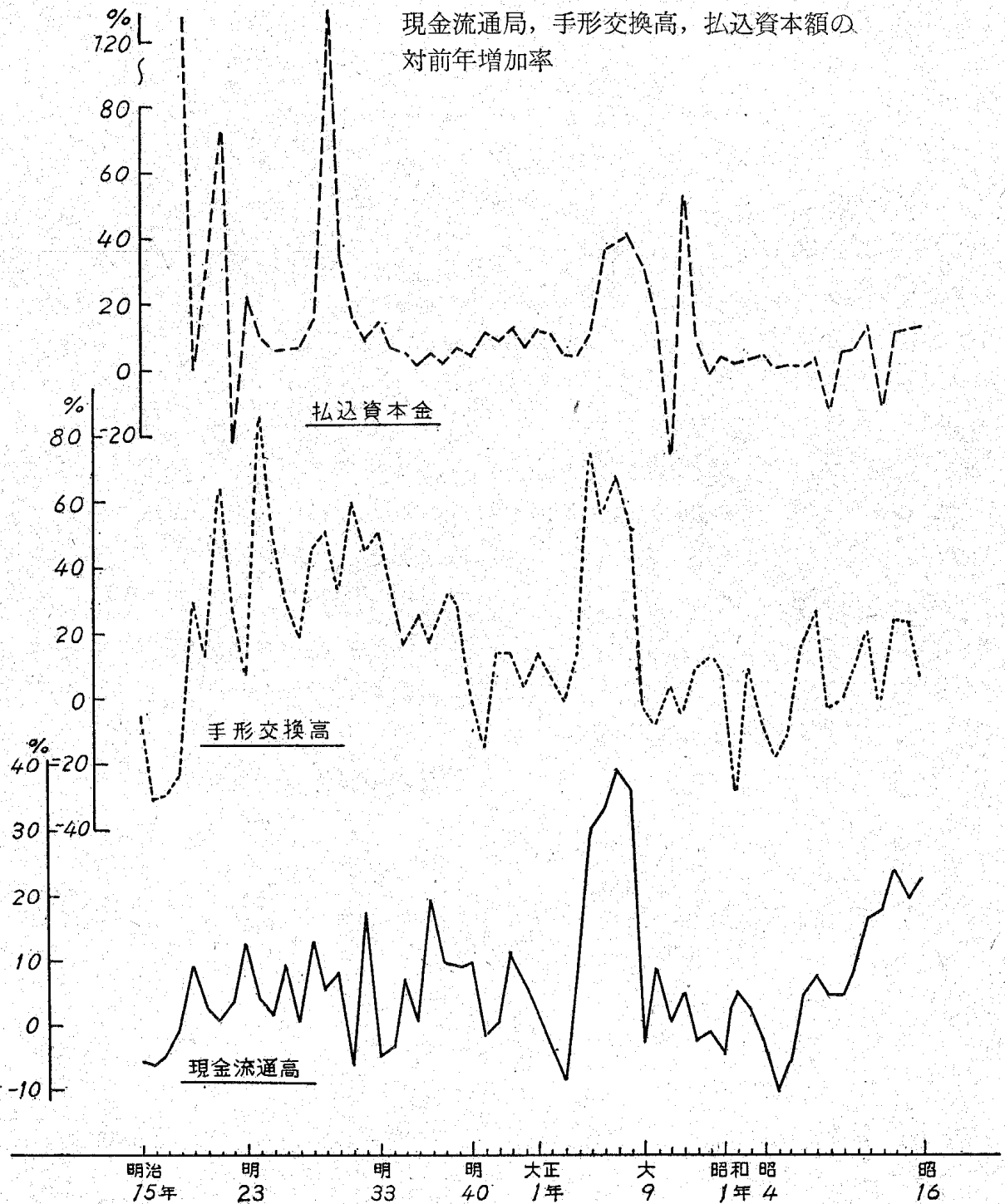
こうしてみると、既存の年表によるわれわれの期間区分は、厳密さを欠いているとの批判は出されようが、事実とそう大きくかけ離れてはいないということが判明する。むしろとかく不確実なものになりやすい過去の指標からのみ機械的に景気循環をとらえようとするの方が、危険な面を含んでいるとの批判が提起されよう。²⁾ 「年表」は、決して情況の進展のすべてを確実にとらえているとはいえないとしても、第一次接近としては、かなり価値の高い資料と判断してもよいのではなかろうか。

- ① 藤野正三郎「日本の景気循環、1868—1962年」(「経済研究」第15巻、第2号)。
- ② 藤野氏は、一つの設備循環は、三つの在庫循環からなるという固定概念にとらわれているような感じがしてならない。そのために、設備循環のクロノロジーにおいて若干の無理が発生したのではないかとおもわれる。

2

われわれは (I)において試みた以外の資料で戦前の状況をとらえてみた。用いた資料は、現金流通高、手形交換高、払込資本額などである。これらは、大体において、明治初年以來利用されうる数少ない資料であるからである。まず、現金流通高を見てみると、¹⁾ 第一の谷間が、明治12年から18年において現われている。第二の谷間は、明治33~34年。しかし、この谷間は第一の谷間に比べるとかなり浅いようである。第三の谷間は、大正13年から途中若干の中断期間が介在しているとはいえ、昭和6年まで続いている。これらの谷間においては、他の時点と比較すれば、現金流通高の減少の度合いが大きなものとなっている。たとえば、この谷間に入らない他の恐慌時点、すなわち、明治23~24年、明治40~41年などと比べてみると、その減少の度合いは大きなものとなっているようにおもわれる。

さらに、手形流通高をとりあげて、すでにわれわれがかかげておいた期間区分にしたがって、対前年増減率の平均を求めてみた。これによると、増減率平均が交替的には変化していない。この点、現金流通高の動きとは異なっている。もっとも、現金流通高においても明治33~39年は、明治23~32年の局面に比べて、その増加率は落ちていない。手形交換高では、むしろ、明治40年~大正2年の局面において、その増加率は減少しているようにおもわれてならない。その間の増加率を求めてみると、8.2%になっている。そして、大正3年~大正8年の増加率は、42.8%となる。貨幣流通高をとってみると、明治40~



資料 日本銀行統計局「日本経済統計—明治以降—」

大正2年では3.5%、そして、大正3～大正9年では、24.4%となっている。このようにみれば、特に手形交換高の動きから判断するかぎりでは、増加率平均の谷間は、少しばかりずれているようである。²⁾ とすれば手形交換高をもってしては、われわれの仮設の正当性は確かめられない。貨幣流通高を指標として用いるならば、手形交換高以上に、われわれの仮説を支えるような

結果が現われているとあってよいであろう。³⁾

もう一つ払込資本額についてこれを見ても、増加率の循環的変動が、はっきりしていないとおもわれるかもしれない。

現金流通高・手形交換高・払込資本額の対前年増加率平均

	現金流通高	手形交換高	払込資本金
① 明治15 — 22年	0.0	6.2	42.7
② 23 — 32年	6.5	43.2	25.9
③ 33 — 39年	5.0	23.6	6.2
④ 40—大正8年	12.5	22.9	15.7
⑤ 大正9—昭和3年	1.0	△ 1.4	10.1
⑥ 昭和4 — 16年	10.7	6.5	6.9

しかし、①は、

明治17~22年がとられ、明治18年における払込資本額が、17年の2倍以上になっていることが、この期における増加率平均をいちじるしく引き上げている。さらに、大正14年ごろから低められたこの増加率は、昭和7~8年まで、その低位性から脱却できなかったことが昭和4~16年期の増加率平均を引き下げる結果を生み出す大きな原因をなしている。ただこの払込資本金の動態から、われわれのいう成長率の循環的変動とは異なったもっと長期にわたる変動方式によって、わが国資本主義が支配されていたのではないかという問題が提起されるかもしれない。この払込資本額は、資本家的企業の活動状況をあらわすものであるが、他の指標とやや異なる特長は、いったんその拡張率が低下すると、かなりの期間にわたって拡張率の低位性が継続するという点である。たとえば明治34~38年、大正14年~昭和8年がそうである。

こうして、われわれが利用しうる資料を追加してみると、そのすべてがわれわれの思うようにいっていない。したがって、前稿についても同じようなことがいえるのであるが、もっときめ細かい統計的な検証を試みてみなければ、われわれの仮説を確証することはできないと思う。ただ、第一次接近的な事実検証からいいうることは、明治14~17年、明治33・34年から36年、大正13年から昭和4年~6年にかけて、かなり深い経済活動の低落期が存在していたこと、そのことゆえに、この期間をそのなかに含む景気循環過程の平均的な成長率は低かったこと、そして、この谷間と谷間との間の時間的な広がり20~25年であったこと、以上である。

① 通貨量の変動をみてもというのであれば、現金通貨量だけでは十分ではないこととはいうまでもない。藤野正三郎氏の推計による総通貨量（定期預金まで含めたもっとも広い意味での通貨量）の動きを見ても、現金通貨量の動きかたとやや異

なっている。特に、明治26—30年平均から、大正2—6年平均にかけての5ヶ年平均値の動きかたにおいて差が現われている。したがって、藤野氏推計の最広義の通貨量をもってしては、第2回目（明治33—36年）の谷間は、はっきりと検出されない。

- ② この点は、篠原三代平氏によっても指摘されている（篠原三代平；日本経済の成長と循環、1961、第3章2）。

3

「長期波動」についての資料的検証が、この問題にとって第一次的な重要性をもったものであるが、それとともにわれわれの関心を引く問題は、いったいこのような現象をどのようにとらえたらよいかということである。この点を解明しないかぎり、たとえ成長率の交替的変動という事実が確認されたとしても、われわれの分析目的は十分に果たされたことにはならない。

ここで通常20年周期の変動をひきおこすものとして、いわゆる「建築循環」が引き合いに出されているようである。たとえば、藤野正三郎氏も、預金払戻額の半期別系列に15期（7.5年）の移動平均を求め、対前年同月比を求めて図表を作成し、明治16年ごろから昭和15年ごろまでに3.5ヶの建築循環が存在し、さらに明治初めから明治16年ごろまで1ヶの建築循環があったのではないかとの推定を試みている。¹⁾ 第一の「谷」が、明治16年下期、第二の「谷」明治34年ごろ、第三の「谷」大正元年、第四の「谷」が昭和3年ころであったとみなされ、明治の初めからとった場合の「谷」から「谷」の長さではかった平均的長さは15.4年であるという。そして、藤野氏は、一般的にいて、2ヶの設備循環が重なって、一ヶの建築循環が形成され、建築循環に含まれる最初の設備循環では、通常イノベーションやその他の経済外部からの刺激によって企業の活動が積極的なものとなり、現状打開的な動きが強まり、第2の設備循環では逆に企業の環境への消極的な適応・調整の動きが支配的になるという。

この見解について、次のようなことが指摘されよう。第三の「谷」を別とすれば、藤野氏の検証における「谷」は、すでにわれわれが、いろいろな指標をもととして、長期サイクルの「谷間」とみなしている時点と大体において合致している。第三の「谷」の存在を認めてかかると、第二の「谷」からわずか10年程度しか経過しないことになり、これをもって一ヶの独立した建築循環とみなすことがはたして妥当であろうかという疑問が生れてくる。第二に、一つの建築循環には、二つの設備循環を含み、そのうち前の設備循環は、企業の活動

期であり、後の適応・調整期だという見方は、われわれが前稿において提示しておいたヴィジョンと共通したものをもっているようである。第三に、しかし、どうして氏はこれを「建築循環」として把握することができたというのであろうか。その理由はなんら明らかにされてはいないではないか。証明されるべきことを前提とした論法が行使されているという批難は、まぬがれないのではないか。

アメリカにおいては、建築活動は「大循環」よりも長期の周期—17年から18年にかけて—をもった波状の変動をこうむっているとの主張がかなりの人によってなされている。このようなことを主張している人は、大体において、なにがしかの都市の建築の動態についての実証をふまえているようである。大循環が建築循環のどのような局面に位置するかによって、その形態が影響をうけるといわれている。ハンセンは、1864年から1934年における四つの建築循環のクロノロジーを次のように規定した。²⁾

	低位局面	高位局面	低位局面
第1循環	1864	1871	1878~80
第2循環	1878~80	1890~92	1900
第3循環	1900	1909	1918
第4循環	1918	1925	1934

ここで、いま National Bureau of Economic Reserch の調査にかかる1854~1954年の景気循環のクロノロジー、拡張、収縮期間、振幅を引用してみた。ここで●印がついた年度が、恐慌、あるいは大循環の下降時点をあらわしている。1873~1879年の収縮過程が、第1建築循環の下降局面に、1893~1894年が第2建築循環の、そして、1929~1933年が第4建築循環の下降局面にそれぞれ位置している。

第3建築循環の下降局面は1909年に始まっている。アメリカでは、さらに1912年から建築量が減少し始めたが、第一次大戦ブームによって、1915~16年にあらためて高い水準をとり戻し、それからまた減退し、戦争ブームが現われている1918年に最低点に達したといわれている。とすると、第一次大戦という衝撃作用を考慮に入れれば、この第3建築循環が大循環に他のケースと同一の方式で影響を及ぼしたということとはできないのではないかとおもわれる。

このデータから判断するかぎり、建築循環の下降局面にぶつかる大循環の収縮過程は、その収縮期間か、振幅か、あるいはその双方において、他の収縮過程よりも深刻であるようにおもわれる。一つの建築循環にほぼ二つの大循環

アメリカにおける景気循環の期間と振幅

上 昇 過 程				収 縮 過 程			
ボトム	ピーク	期間 (月)	振幅 %	ピーク	ボトム	期間 (月)	振幅 %
1854年12月	1857年6月	30	12.3	• 1857年6月	1858年12月	18	21.0
1858年12月	1860年10月	22	16.8	1860年10月	1861年6月	8	14.1
1861年6月	1865年4月	46	18.1	• 1865年4月	1867年12月	32	11.4
1867年12月	1869年6月	18	6.9	1869年6月	1870年12月	18	7.9
1870年12月	1873年10月	34	18.4	• 1873年10月	1879年3月	65	26.9
1879年3月	1882年3月	36	27.6	• 1882年5月	1885年5月	38	27.9
1885年5月	1887年3月	22	22.7	1887年3月	1888年8月	13	11.2
1888年4月	1890年7月	27	16.6	1890年7月	1891年5月	10	17.0
1891年5月	1893年1月	20	16.3	• 1893年1月	1894年6月	17	30.7
1894年6月	1895年12月	18	25.3	1895年10月	1897年6月	18	24.3
1897年6月	1899年6月	24	26.6	1899年6月	1900年12月	18	14.4
1900年12月	1902年9月	21	14.2	• 1902年9月	1904年8月	23	14.4
1904年4月	1907年5月	33	20.2	• 1907年5月	1908年6月	13	29.5
1908年6月	1910年6月	19	25.6	1910年1月	1912年1月	24	12.0
1912年1月	1913年6月	12	13.6	1913年1月	1914年12月	23	23.2
1914年12月	1918年8月	44	29.8	1918年8月	1919年8月	8	22.0
1919年4月	1920年1月	9	17.9	• 1920年1月	1921年7月	18	34.7
1921年7月	1923年5月	22	38.0	1923年5月	1924年7月	14	21.8
1924年7月	1926年10月	27	17.8	1926年10月	1927年11月	13	9.3
1927年11月	1929年6月	19	16.7	• 1929年6月	1933年3月	45	75.1
1933年5月	1937年5月	50	63.7	• 1937年5月	1938年6月	13	45.4
1938年6月	1945年2月	80	72.7	1945年2月	1945年10月	8	41.0
1945年10月	1948年11月	37	14.7	• 1948年11月	1949年10月	11	17.5
1949年10月	1953年7月	45	23.9	1953年7月	1954年8月	13	14.3

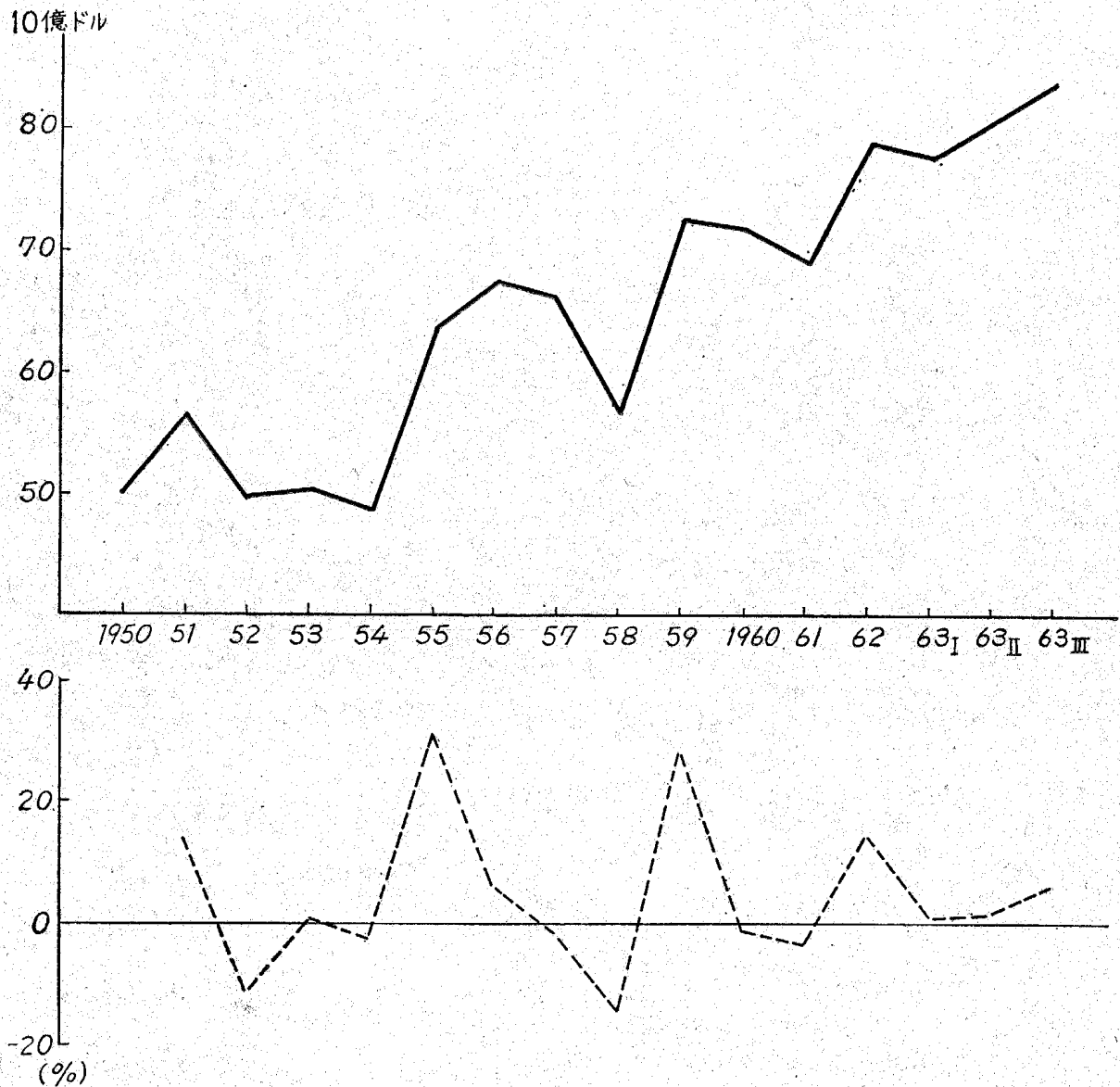
資料：B. G. Hickman, "Postwar Cyclical Experience and Economic Stability,"
American Economic Review, Papers and Proceedings, 1958, May.

が含まれているとすれば、好況が相対的に長く、その昂揚の度合いが大きく、不況が短くて、比較的軽い大循環と、それとは逆に、短期で相対的に弱い好況と、その継続期間が長く、比較的深い不況からなる大循環とが、相互に交替して現出するといえるかもしれない。

われわれは、建築活動が、その本来的性格として設備投資よりも長い周期をもって変動するかもしれないという可能性を否定し去ろうというのではない。ただ問題は、大循環の形—好況と不況の相対的長さ、振幅—の相違を決めるのは、ただより長い周期をもった建築活動の変動だけであろうかということである。おそらく、多くの人は、このような見方をとらないであろう。たとえば、ハンセンなどはその上にさらに、コンドラチエフの波を積重ねようとするであろう。となれば、建築循環そのものが、コンドラチエフの波動によって制約されるということも可能となる。あるいは、われわれと類似した現象をアメリカにおいて検証しえたというクヅネッツは、投資機会といった広い、ある意味では無規定な要因の動きから20年周期の成長率の循環的変動を説明しようとしている。このような立場からすれば、建築活動の循環的変動は、この投資機会の広がり動きを反映したものといえないことはない。

クヅネッツによれば、1950年代の中期が、このクヅネッツ波動がピークに達し、それから下降過程に転化するということであった。たしかに、55年ころ、GNP成長率も高く、投資の伸びが大きかったが、その後、低位成長に苦悩しなければならなくなった。ところが最近、GNP成長率が、これまでに比べればやや高位に維持され、投資は、これまでとは異なってプラスの増加率を維持しつづけている。³⁾ これについては、いろいろな解釈が成り立つ。

考えられることは、(1)設備資本の更新期である。(2)政府の減税政策などが、刺激的な効果をもった。(3)経済がクヅネッツ循環の上昇局面に入った。このうち、(1)については、1955~56年において、設備投資が一時的に昂揚したが、63年ころからその設備資本の更新期に入ったのではないかとされているものである。図表からも判明するように、50年以来2ヶ年ひき続いて設備投資の増加率がプラスの値をとったのは55~56年にかざられている。その一つの例証として、最近におけるアメリカの設備投資は、ここ数年の様相とはやや異なって、生産能力拡張型投資の占める比重が大きいといわれていることがあげられよう。(2)については、それが、設備投資に対して、なにがしかの有利な作用を及ぼしていることは否定できない。問題は(3)である。クヅネッツの見解からすれば、クヅネツク循環の下降過程は、まだ継続してよいはずである。機械的にい



えば、設備投資の積極性が期待されるのは、1965年ころからというべきであろう。それが、少しばかり時期的に早められたのは、(2)の要因にもとづくのではないかともいわれている。しかし、われわれとしては、この(3)の正当性については判断しかねる。というのは、その循環がただ「投資機会」という漠然としたものに依存せしめられているからである。実のところ、この投資機会がどうしてつくり出されるのか、あるいは、それがどうして周期的に枯渇するのかがはっきりさせられていないからである。ただ一つ、人口の増加率が上向いているということがあげられている。これがそうだとすれば、それは、消費財や住宅に対する需要を高めることによって、あるなにがしかの投資誘発効果をもつかもしれない。⁴⁾ しかし、はたして、この要因のみで、かなり巨大な水準に

達している蓄積能力に見合うだけの投資をひきおこし、クズネツ循環の上昇期といいうるにたるだけの活力が生み出されるとみてよいのであろうか。

- ① 藤野正三郎；前掲論文
- ② A.H. Hansen; *National Income and Business Cycles* 1951. PP 39~52.
- ③ 図表は、民間粗投資であって、このなかには設備投資だけではなくて、在庫投資も含まれている。
- ④ あるいは、このことから、第6の建築循環の上昇過程が始まらうとしているのだとみなす人がいるかもしれない。

4

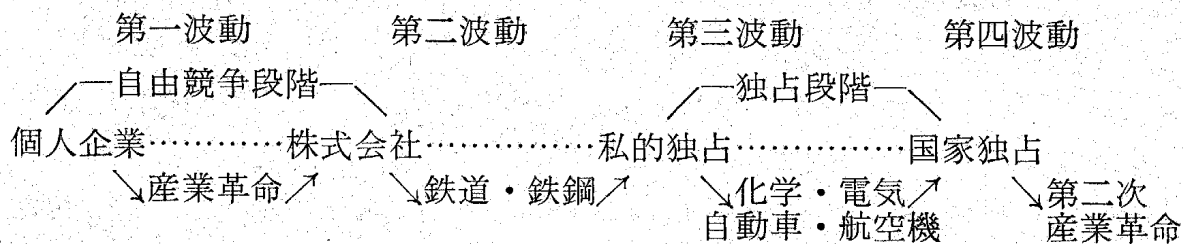
このような20年周期のサイクルがどうしておこるかについて、この20年周期のサイクルを重視しようとする篠原三代平氏は、最近次のようにいっている。¹⁾「私の暫定的な解釈はこうである。もし国民経済が大きな外的ショックなしに動いていくなれば、おそらくは10年周期の設備投資循環を越えた20年という巨大なうねりは発生しないであろう。……私は依然として、この外的なショックがなぜ20年周期の波を形成するかを説明できない。……けれども20年周期のサイクルが、外的なショックではなしに、内生的に建設循環などからひきおこされると考えることにも、現実において必ずしも迫力のある論証があるわけではない」と。これによれば、この20年周期のクズネツ・サイクルは、外的なショック、たとえば、日清戦争にもとづく巨大な賠償金、第一次大戦期の異常な外貨の集積、一言でいえば、戦争にもとづくものであるということになる。そして、さらに篠原氏は、「日清戦争賠償金の流入や、第一次大戦中の外貨の異常累積は、いずれも長波の中途から入りこんで、本来は10年周期の波で終るはずのものを二つ連合させて、20年までのうねりにまでもり上げたのである」といっている。もっとも戦後については、篠原氏は、先進国との開きを埋めようとする新技術の導入が、日本経済を昭和25~45年間にわたる長期サイクルのうねりの上に乗せたと見ている。

現代の成長理論で、独立投資を重視するグループのなかには、たとえば、ヒックスのように、この独立投資が一様な速度で進むというよりは、それ自らの法則的作用にもとづいて変動すると見る方が、より現実的であるといっている。ところが、ヒックスの場合の独立投資の変動様式は、むしろ大循環（底部において、景気回復の起動因として作用することを通して）に関連をもったものとみるのが適当である。それ以上の長い周期をもったサイクルをひきおこす

要因とはとらえられてはいない。それはともかくとして、それ自らの法則にもとづいて変動するといわれているけれども、その法則とはいったいいかなるものであるのかまったく明らかにはされていない。特に、この独立投資が、技術進歩のみならず、公共支出、戦争、地震などの天災などに起因するということになれば、独立投資の法則性というようなことをいうことは、きわめてむずかしいことになる。

独立投資を、技術進歩の流れのみに依存せしめたとしても、はたして、それが、それ自らの法則にもとづいて変化するということがいえるであろうか。技術進歩が、その速度において若干の遅速はあるにしても、継続的な性格をもったものか、それとも断続的なものか、あるいは、大きな技術進歩は、断続的にあらわれ、その一つの大きな技術進歩と他の大きな技術進歩との間は、小さな技術進歩によって結びつけられているものと考えられるべきかについては、意見がわかれるし、いずれが正しいかについて、われわれの態度を明らかにするだけの用意ができていない。たとえ、技術進歩の流れが、周期的な変動をこうむるものとしても、それがそのまま投資における同一パターンの変動をもたらすとはかぎらない。投資は、すぐれて資本家的企業の行動原則によって制約されているからである。

シュンペーターの「複合循環論」をマルクス経済学によって基礎づけようとした力石定一氏は、コンドラチエフの波動の把握の仕方に固有な欠陥を自覚し、それを「マルクス経済学的に」克服しようとして試みている。²⁾ いま力石氏のいおうとしていることを図示してみると



この図表に対して次のような解釈がくだされよう。個人企業形態が、産業革命にもなう生産力の発展のよりいっそうの促進を不可能にしてしまったことが、第一波動の下降局面をもたらした。この生産力と生産関係の矛盾が、株式会社という新しい生産関係の出現を強制した。そして、この新しい生産関係が、鉄道業を中心とした生産力の飛躍的な発展を可能にし、第三波動の大きなうねりを生み出した。やがて、株式会社も発展した生産力に十分適応しえなく

なり、それが私的独占の成立を可能にする原動力となり、さらにより高い次元における矛盾の展開にともなう、経済は国家独占段階に移行し、それが第二次産業革命をともなした。生産力と生産関係の矛盾の展開様式についての理解の仕方を中心として、力石氏のこのような考え方には、多くの問題がある。特に、新しい「生産関係」が、生産力の上昇を必ず引き起こすというのであれば、資本主義は、それ自らの力で生存しうる力をもちつづけることになるのではないかという疑問が出てくる。それはそれとして、資本主義の発展が決して一様なものでなくて、断続的なものであることをただ単に技術革新の流れのみからではなくて、それと「生産関係」の相互関係からとらえることによって、波動の必然性に経済的な根拠づけを与えようとしたこと——それが必ずしもすべて納得的なものではないとしても——は、問題の提起として、十分価値のある試みといってもよいであろう。

独立投資を強調するグループのなかのもう一つの注目すべき意見として、われわれが他の機会において紹介しておいたカレッキーのがある。³⁾ カレッキーの意見は、外的な衝撃がなければ、資本主義は、定常的状态にとどまるというのである。もし資本主義の発展の方式を、循環的成長という形でとらえようとした場合、これまで検出することができた資本主義の循環的成長を可能ならしめるように、外的なショックが発生したということが積極的に実証されるべきであろう。そして、篠原氏のいうように、外的なショックが、ある一定の形の規則的な変動をもたらすように生まれてくる必然性があるのかという疑問が依然として残る。

そこで、篠原氏の見解についてである。戦争ということになれば、それがあつた一定の時間的なへだたりをもつておこらなければならないという必然性は存在しない。その意味では、外的なショックはまったく偶然的なものである。しかもかなり大まかな実証方式とはいえ、多くの人によって20年周期のサイクルが存在していることが指摘されている。もし、これが、外的ショックの偶然的な作用にもとづくというのであれば、それは明らかに神秘的なものといわなければならないだろう。しかし、はたして、外的ショック説に安易に組みしてもよいのであろうか。(前稿)において紹介しておいたように、篠原氏は、「長波の谷間は、短期波動の谷間とは異なつてなにか構造的な転換期であつたとおもわれる」といつている。もし、長期サイクルが、偶然的な外的な力に起因するといふのであれば、構造的な転換も、資本主義の内的法則の展開の必然的な帰結とはいへなくなる。このサイクルが建築循環にもとづくものであることが疑

わしいとしても、だからといって、それが外的な力によるものという見方をすることは、飛躍した考え方といわなくてはならないだろう。

- ① 篠原三代平『『好況感なき上昇』を分析する』中央公論経営問題春季号，1964
- ② 力石定一：現代景気循環論，1962年。
- ③ その詳細については、安部一成：現代資本主義と現代成長理論「山口経済研究叢書」(I)，1964

5

われわれが、言葉の本来的な意味において長期サイクルの存在を認めてかかるか否かを別として、戦前においては、三つくらいのかなり大きな谷間があったことだけは事実である。しかも、その谷間は、いずれも「貨幣的収縮」をともなったものであったことも認められよう。われわれは、すでに現金流通高、手形交換高を指標として用いることによって、この点についての大体の見当をつけておいたが、日本銀行貸出金、ならびに全国銀行貸出金の増加趨勢をみてみても、われわれがすでに見出していたことと、あまり大きくいちがいはいは現われてこない。このことは、われわれに、なにか積極的なものを暗示してくれるのではなからうか。その点について、戦前についてではなくて、むしろ戦後の経過を例証として若干考えてみることにしよう。

戦後、昭和30年以来の設備投資の増加率は、めざましいものがあった。そのようなことが起こった理由として、シェアをめぐる激しいたたかいが、資本家的企業相互を強制しあったこと、先進資本主義との間の技術水準の格差を縮小しようとする意欲が強かったことなどがあげられよう。設備投資の推進力については、それほど大きな意見のくいちがいはない。ところが、このような高率な設備投資を実現せしめるにいたった条件が看過されてはならない。その条件とは、設備投資資金の自己資金充足率をかなりの期間にわたって引き続き下げることができたこと、いいかえれば、他人資本の依存度をずっと引き上げることができたという事実を指している。自己資金充足率は、26～30年平均の48.6%から35年の33.3%へと、その間に32.5%も下落した。そして、35年から37年にかけて自己資金充足率は、若干の改善を見ることができた。それは一つには、36年末から37年にかけての金融の引締めが、ある役割を果たしたことによるが、それ以上に、特に37年度においては、設備投資が名目においてわずか6.3%であったにせよ減少したことが作用しているとみなされるべきである。

なお、リアル・タームにおいて設備投資が低下したのは、37年度が初めてのことであった。

われわれは、粗利潤が、本来的な自己拡張能力の根本的規定要因をなしているとみる。粗利潤はいうまでもなく、価格、主要費用に依存する。昭和30年から36年までを、30年から32年、33年から36年と二つの短期上昇過程とに分けてみると、表からも明らかなように、そのいずれにおいても主要費用は低下している。価格がその間において一定不変であったとしても、粗利潤は上昇可能であった。ところが、この短期上昇過程では価格が上がっている。したがって、粗利潤はかなり高められてきたと見るべきである。しかし、わが国の資本家的企業の拡張意欲は、この粗利潤の獲得範囲内にとどめられることはなかった。このことが、設備投資の自己資金充足率を低下させる原因をなした。他人資本の借入能力は、自己蓄積能力によって制約されるから、自己蓄積資金が拡大すれば、それにともなって、投資可能量が広げられ、逆の場合にはそれがせばめられるといわれている。しかし、30年以降のわが国の高速度な設備投資過程では、このような一般的原則は、中小企業はともかくとして、少なくとも大企業についてはあてはまらなかったようである。

わが国の価格・主要費用の動き (％)

	原材料価格	原材料係数	貨幣賃金 / 労働生産性	価格
昭和30～32年	5.0	△ 9.2	△ 4.9	7.6
33～36年	2.9	△ 10.6	△ 6.2	6.9

(注) 原材料係数は原材料消費指数と鉱工業生産指数とから、労働生産性は、鉱工業生産指数、製造業雇用指数とからそれぞれ求めた。貨幣賃金は、製造業現金給与、価格は卸売物価指数、原材料価格は経済企画庁週間卸売物価指数。

旺盛な資金需要を満たすことができるためには、金融機関の積極的な資金供給態度が存在しなければならない。開発銀行など政府金融機関の役割も大きいものであった。各種金融機関も系列融資を中心として、積極的な貸出し政策をとった。そして、日本銀行の貸出残高の伸びは、飛躍的なものであった。いわば、日本銀行の信用創造を軸とする信用体系の広がりを条件として、生産財部門を中心とした相互制約的な拡張投資が、わが国経済の高度成長の主導力となったのである。だから、わが国企業の投資活動は、設備資本ストック存在量に

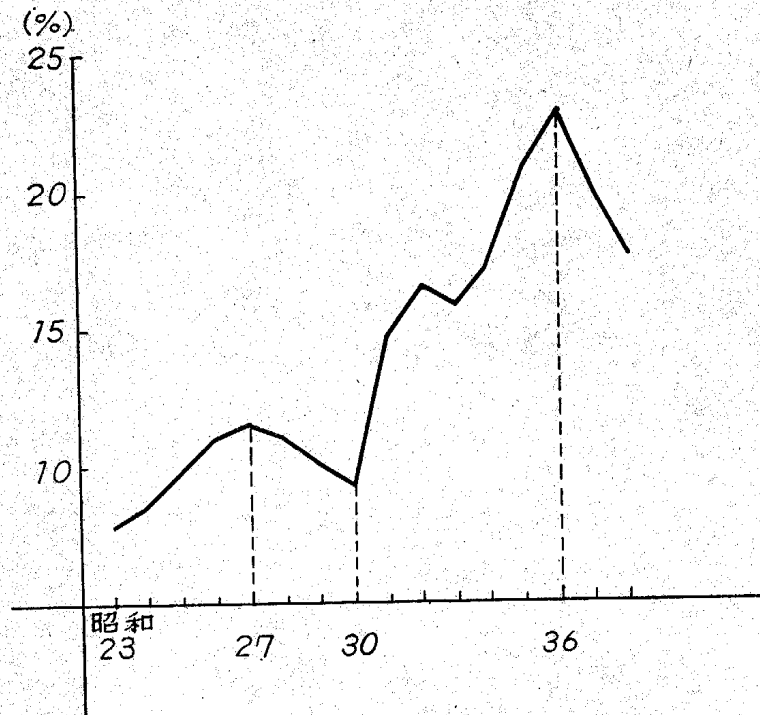
よってマイナスの影響をうけなかった(したがって、ケインズ、またはカレッキーのような考え方はあてはまらなかった)、あるいは、生産能力の利用度の逆相関度も小さかったといわれているが、投資と資金状況との相関度はかなり大きいものであったことが指摘されている。ここでいう資金状況というのは、利子率というよりも金融機関の信用許容量を指している。しかも主要部門の大企業にとっては信用の許容量に対する自己蓄積可能水準による制約力は、それほど強いものではなかったから、なによりも、金融機関が貸出しの態度において、どれほどの積極性を示しうるかが、投資活動に対する重要な規制要因をなしていたようである。

景気動向指数をかりるまでもなく、これまでわが国においては、3~4年の間隔で、短期中断過程が介在している。直接の原因は、経常収支の悪化を契機とする金融引締政策の発動である。経常収支のなかで中心的な地位を占めているのは、いうまでもなく貿易収支である。わが国の成長率が次第に引き上げられ、世界の、もっと厳密に言えば、輸出入を通してわが国と関係をもっている主要な国々の成長率との間の成長率の格差が現われると、それにもなって貿易収支が悪化し、¹⁾金融が引締められる。たとえば、アメリカとわが国との間に成長率格差が大きくなる最大の理由は、なによりも両国の設備投資の開きに求められるべきである。これから判断すれば、わが国設備投資の「過剰性」は、なによりも貿易収支の周期的な悪化において自己を表現しているとみなされるべきである。しかし、これまでのところは、中断過程といってもそれはあくまでも短期的なものであった。日本銀行の景気変動指標によれば、下降過程の継続期間(ピークから底まで)は、長くてせいぜい16ヶ月であった。そして、それに続く上昇過程は、その継続期間において、下降過程の継続期間よりも長く、さらに下降の調整過程をもととして、それに先行する上昇過程を上回る活動力—特に設備投資意欲—実現することができた。リアル・タームをもってすれば、昭和37年を唯一の例外として、設備投資量が下落した年度はなかった。実質設備投資系列をもととした場合にはもちろんのことであるが、設備投資額においても、投資循環をはっきりつかみ出すことはできない。しいて設備投資に関連してサイクルを見つけ出そうとするならば、設備投資・国民総生産比率においてである。図から知ることができるように、この比率は30年から上昇し始め、36年をピークとして、下落に転じている。そして36~38年の振幅は、27~30年よりも大きいようである。この比率が比較的規則的な変動を示していることから、戦後においても設備投資循環が存在していたといえるかど

うかについては、にわか
に賛成することもできな
いだろう。

設備投資比率がここ 2
～3 年下落し続けること
は確実であるが、設備投
資それ自体も伸びなやむ
ことも、ほぼまちがいな
いものとおもわれる。そ
の理由として、いろいろ
なことがあげられよう。
第一に、投資の不均衡な
増加にもとづく投資と消
費の不均衡。投資は一定
の期間、そして一定の範

設備投資・国民総生産比率



囲にわたって、消費需要から独立してなされう。また生産構造的な見地からすれば、消費財を拡張するためには、生産財部門の投資が先行しなければならない。しかし、もしわれわれが、熔鋳炉生産のための熔鋳炉生産を無限に続けうるといようなフィクションを認めてかからないかぎり、やはり投資は、窮極的には、消費によって制約されるという事実関係は尊重されなければならない。もっとも窮極的な規制因という場合には、消費需要に限定されるべきではない。財政支出、輸出がそれに加えられるべきであろう。としても、この三者を加えたものの伸び率を考慮に入れると、これまでのように生産財部門内部での自己回帰的な投資（いわゆる「投資のための投資」）が、異常とっていいほどの速度で不均等に増えつづけることは期待できない。²⁾

第二は、投資自らがその論理にもとづいてそれ自体を制限するという事情が、現われてくるのではないかと考えられる。いままで投資が高い水準に達することができたのは、それぞれの資本家的企業が、主としてシェアの拡大競争によってあふり立てられ、需要に先がけて投資を行なったことにもよる。このような行動がとられれば、社会的総需要の増加率を高めるべく作用することはまちがいない。しかし投資活動が活発になればなるほど、よりいっそうの投資増加率が保証されないかぎりでは、需給の均衡は保たれない。だから、もし企業が、この過程において、一步でも立ちどまるようなことがあれば、需給の

不均衡が発生する。各企業にとって投資は、その必要な建設期間の経過した後においては、直ちに生産能力を増加させるが、需要の拡大は分散的である。需要に先がけて投資を続けるという行動が積重ねられてくると、それがずっと長期をとってみた場合に、社会的に、あるいは個別資本にとってみても適正なものであったことが判明するとしても、やはり過剰生産の圧力を次第に感じてこざるをえなくなる。われわれの試算にもとづく限界需給比率が、この2ケ年間低位にあるし、さらに、投資効率も下がり気味であるというのは、まさにこのような事情の一端を表現したものといえよう。われわれは、あれこれの生産部門において、なお設備資本の蓄積によるマイナス効果が、それほど大きいものとはうけとられないで、設備投資が続けられるであろうが、わが国経済全体としては、投資それ自体の論理として、投資増加率が抑制されることはまちがいないのではなからうか。

ところで、われわれが、第三の理由としてあげておきたいこと、そしてここで特に注目しておきたいことは、設備投資自己資金充足率の低下を前提とした上での積極的な投資活動を社会的に許してかけられる余地が、次第にせばめられようとしているのではないかということである。個々の企業にとっては、自己資金充足率低下の限界が、まずもって金融費用の上昇によって強く感ぜられるであろう。事実、われわれがさきに明らかにしておいたように、主要費用は、企業を圧迫するような動きかたをしていない。にもかかわらず、最近になって生産費の上昇が目だち始めているといわれている。そして、そのなかで、資本費用の上昇が果たしている役割が大きい。その一つの理由としてあげられているのは、建設期間の長期化であり、資本係数の上昇³⁾である。もう一つは、借入比率の増大による金融費用の騰貴である。このことが、企業の収益率を悪化させる一つの原因をなしているといわれている。われわれとしては、このような限界をただ個別的な資本家的企業の観点からとらえられてよいものではない。すでに述べたように、シェアをめぐるたたかいによって押し進められてきた拡張投資が、これほどの速度をもって進みえたのは、積極的な信用政策という強力な支柱が存在していたからである。このような拡張投資行動は、封鎖的体系のもとでのみ可能であったのである。いま、わが国のシチュエーションはまったく新しいものになろうとしている。全面的な開放体系、しかも、世界的にみて、市場分別のたたかいが、激しさをくわえつつあるときに、これまでのように、信用膨脹政策によって社会的にみて、二重、三重投資につらなるような企業の拡張意欲を無秩序に満たすことは、次第に困難になろうとしてい

る。38年3月底をついて再び上昇に転じたわが国経済が、いままでになくだろだらとした上昇過程を辿っているうちに、再び貿易収支が悪化し、回復に転じてから一ケ年のそこらで、金融引締政策を展開せざるをえなくなったということは、われわれの見通しに対する一つの実体的根拠を与えるのではないかとおもわれる。これをきっかけとして、主として企業合同、系列化を挺として「独占的秩序」の確立がはかられ、拡張活動になんらかの形で枠がはめられてくるものと推定される。

戦後の経過についての簡単なスケッチから、次のようなことがいえるのではなからうか。わが国経済は、戦前においても、戦後においても、先進国に追いつこうとする強烈な衝動、市場占拠率を高めようとする競争意識にもとづいて急速度な拡張行動が展開される。資本の蓄積能力をはるかに上回った投資がなされる。一切の可能性をくみつくすところまで、信用の膨脹がはかられようとする。この過程において、戦争が介在すれば、しかもその戦争が、日清戦争や第一次大戦のような場合には、それはますますもって、投資活動を促進する。戦前においてばかりでなく戦後においてもそうであるが、自己拡張能力を越えた投資にともなって価格が騰貴する。それとともに、金・外貨ポジションの悪化がひきおこされ、それまで投資を支えていた貨幣・信用体系の基礎がゆらいでくる。そして、可能性がくみつくされてしまった時点において、鋭角的な貨幣的収縮が発生する。景気は崩壊する。そして、もともと拡張意欲が旺盛であるから、そのことによって、長期にわたる沈滞は発生しない。それどころか回復も比較的早い場合が多い。しかし、貨幣的収縮にともなう調整作用が、企業の活動を、その根底において支配する。そのために、それに先行する循環の好況局面に比べると、その昂揚の度合いがどうしても落ちざるをえない。上昇速度が緩慢である代償として、その景気循環の下降過程は、比較的軽微なものとなりやすい。

だから、クツネッツがアメリカにおける検証をもととして定立した仮説とは異なって、わが国の場合には、これまでのところ、20年周期のサイクルのうち、前半分の循環過程が終りをつげる時点における収縮作用が強烈である。クツネッツ・サイクルでは、むしろそのサイクルの終点において、破壊的な恐慌にぶつかってきたといわれているからである。

こうして、われわれはまず、わが国において、20年くらいを周期として、規則的に貨幣的収縮期がきたことを確認する。そして、その収縮作用の強さ、烈しさは、それ以前に存在していた貨幣的不均衡の度合い、もっと具体的にいえ

ば、貨幣・信用体系が拡がりすぎた程度に依存する。その強さによっては、この均衡化作用はかなり時間の経過をとめない、その間経済活動の拡張率は低位に押さえられる。貨幣的不均衡の度合いは、日本銀行を軸点とする全金融機関の態度によっても規定されるが、なによりも社会的総資本の投資活動が、自己の蓄積能力を上回る度合い、もっとせまく限定していえば、投資が主要費用の下落率を越える程度によって規定されるとみてよい。わが国では、成長率の交替的変動サイクルの前半部分を形成する景気循環の上昇過程は、例外なく、このような不均衡が拡大せしめられる局面として特長づけられるといっても過言ではない。そして、このようなことは、決して偶然におこったものではない。あくまでもわが国資本主義の世界市場における位置づけを前提とした上での、それぞれの資本家的企業の行動様式に根をおろしたものであるというべきである。

クヅネッツも今度の20年周期のサイクルは、これまでのように激的な恐慌で終るとはみていない。わが国の場合、いま37年ころを転機として、25年～37年の高成長率局面から低成長率局面に移ったのだという見方が正しいものであるとしても、なによりも現実が物語っているように、戦前におけるようなかなり激しい収縮作用はおこっていない。それは、貨幣体制において、戦前と戦後とでは、一定の変化がおこっていることにもとづいて見なくてはならない。

もし、われわれが、このような成長率の交替的変動を通しての現代資本主義の趨勢についてある見通しをつけようとするのであれば、ここでいわれている貨幣・信用体制の一定の変化といわれるものの位置づけを明らかにすることが非常に重大になってくるものとおもわれる。

- ① Eを輸出、世界の所得成長率を G_w とすれば、

$$\Delta E = eG_w E$$

Mを輸入とし、わが国の所得増加分を GY であらわすならば

$$\Delta M = mGY$$

$e, m, E/Y$ が所与であれば、 $G > G_w$ であれば、 $\Delta M > \Delta E$ である。そして、このようなことがいいうるためには、 $e, m, E/Y$ が、 G/G_w の上昇にもかかわらず有利に変化しないという前提が認められなければならない。しかし、わが国においては、 G/G_w が引き上げられるにもなって、 e が引き下げられたというのが真実に近いのではなからうか。

- ② 堀比呂志「設備投資高成長のメカニズム」(篠原三代平責任編集；日本経済の重工業化、1964)

- ③ 稼働率の低下が資本係数上昇の一つの原因をなしていると思われる。

——これは、昭和38年度文部省科学研究費による研究の一部である。なお、計数作業、図表作成、原稿の清書において大谷郁代さんの助けをうることができた——

——山口大学——